

吉田 ゆみこ

区議会レポート



発行日/2026年3月20日 発行責任者/吉田ゆみこ
〒142-0042 品川区豊町5-11-9中村荘101 品川・生活者ネットワーク
TEL03-5751-7105/FAX03-5751-7106
Mail:shinagawa@seikatsusha.net

■品川区北品川生まれ ■学習院大学法学部法学科卒 ■生活クラブ生協・東京理事長、東京コミュニティー
パワーバンク副理事長などを歴任 ■2015品川区議会議員選挙に初当選、現在3期目(無所属・品川・生活者
ネットワーク) ■厚生委員会、廃棄物減量等推進審議会、区民と議会の交流会議



ごみ減量にむけて 有料化の議論 始まる

小池都知事が、東京都のごみ最終処分場逼迫を理由に、23区の家ごみ有料化にむけて「区民に行動変容を促していきたい」と発言したことから、ごみの有料化の是非が議論になっています。

多摩地域の一部ではすでに有料化

今年の品川区議会予算特別委員会でも、この問題を質問に取り上げる議員も。確かにごみ収集の有料化は、区民の暮らしにとって新たな負担です。一方で、最終処分場はひっ迫の度を増しており、処分場がなくなることは暮らしの危機ともいえる大きな負担です。

これまで区も都もごみの排出抑制や焼却、不燃ごみ・粗大ごみの破碎による埋立量の圧縮などに取り組んできました。しかし、処分場は膨大なごみで次々と満杯となり、現在、埋立が行われている中央防波堤新海面処分場が最後の埋立処分場といわれています。

この事実を前に「ごみ収集有料化反対」だけでは議員としての責務は果たせないと考えます。逼迫する最終処分場延命のため、東京都でも多摩地域では有料化が進み、結果ごみ減容に一定の成果が出ていると聞きます。

様々な立場の人が参加できる議論を

吉田ゆみこが参加している廃棄物減量等推進審議会でも、かつてごみ収集の有料化が話題に上がったことがありますが、その時は有料化の効果への懐疑的な意見もあり、議論は深まりませんでした。ただ、当時の公募区民委



員の一人が「有料化されるとしても子育てや介護での紙おむつの排出には支援策が必要」と発言され、共感したことを覚えています。

「ごみ収集有料化は是か非か」という結論を求めるだけでは不十分です。どちらの結論に至ってもその影響は様々な立場の人に及びま

す。行政や議会だけで議論するのではなく、ごみ問題に詳しい研究者や、この問題を「自分ごと」として捉える様々な立場の市民・生活者の参加を求め、議論を重ねて結論を導くべきです。



国に対し地下水の有機フッ素化合物(PFAS)汚染の原因究明と汚染除去を求め、国への要望書を提出し、意見交換の場をもつた。
2月8日、国会議員、都議、市議と共に参加する吉田ゆみこ(左から4人目)

気候危機対策は 喫緊の課題！ 品川区の取り組みを 注視します

2025年夏も酷暑が続きましたが、西小山から旗の台へ続く桜並木(立合道路)や、都立林試の森公園、小山台から山手通りまでのかむろ坂などは、木陰によって暑さをしのげる安息の場となっています。

一方で、区内各地で進む再開発地域では、これまで日射を遮ってきた木々が減り、アスファルトの照り返しと強烈な日差しが市民生活を直撃しています。日本の夏の期間は1982年から2023年の42年間で約3週間長くなったことが三重大学の研究グループにより明らかにされています。「熱中症対策」だけでは済まない「地球規模」で市民の命を守る対策が急務です。

新規事業「暑熱対策都市戦略(仮称・シェードポリシー)」の策定

2026年度の品川区予算では、気候変動への

対策に「暑熱対策都市戦略(仮称・シェードポリシー)」の策定が計上されました。具体的には簡易プロポーザルで業務委託先を決め、現状の暑熱化に対する取り組み、今後さらなる暑熱化等につながる気候変動への対策の実現等に関する戦略を策定し、品川区の提言につなげるという事業です。

気候危機への戦略の視点は評価しますが、戦略の中に「現在ある木や木陰を守る」「風の道をつくる」というまちづくりこそ大切な要素として位置付けることが必要だと、吉田ゆみこは考えます。

「水とみどりの基本計画・行動計画改訂委員会」の中で、再開発による樹木減少を課題として区も認識しています。市街地の緑が生み出す木陰は、体感温度の低下や地表面温度の上昇抑制など、人を暑さから守る重要な役割を果たしており、このことを私たち市民は実感しています。

今年も災害級の猛暑が予想されており、気候危機はもはや喫緊の課題です。緑の特性を活かした高温常態化への対策として、将来的な展望と身近な生活から生まれる市民のアイデアも融合した事業になるよう、今後を注視し提案を続けていきます。